

令和 8 年 10 月 8 日

横浜市長選挙 立候補者 各位

一般社団法人神奈川県水泳連盟
会長 新屋 干城

一般社団法人横浜水泳協会
会長 森野 弘

一般社団法人日本パラ水泳連盟
理事長 中森 邦男

一般社団法人日本知的障害者水泳連盟
会長 佐野 和夫

一般社団法人日本デフ水泳協会
会長 竹中 芳晴

公開質問状

横浜国際プールに関するお考えについて（お願い）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

私たちは、横浜国際プールを大会・練習の場として、水泳競技および障がいのある人の水泳・水中運動に取り組んでまいりました水泳競技団体です。2024 年 6 月に横浜市が同プール再整備の素案を公表した際、私たちのうち 4 団体は同月 30 日、当時の横浜市長宛てに「横浜国際プールのメインプール存続のお願い（嘆願書）」を提出いたしました（横浜水泳協会は同協会障がい者委員会名義）。以来、原案（2024 年 12 月）、事業計画（2025 年 2 月）、実施方針・要求水準書案（2025 年 12 月）の公表を通じて、本事業の経過を注視してまいりました。本年 9 月 29 日には入札公告が行われ、入札説明書・要求水準書等が公表されました。今後予定される落札者決定（2027 年 5 月予定）および事業契約の議決（同年 9 月予定）は、次期市長の任期と重なります。

このたびの市長選挙にあたり、横浜国際プールに関する各候補者のお考えを伺い、そのご回答を市民の皆さまに広く共有したく、本質問状をお送りいたします。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、下記の質問にご回答くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

質問 1（インクルーシブ水泳競技大会・横浜モデルの継続）

横浜市は令和4年から全国に先駆けて「インクルーシブ水泳競技大会」を横浜国際プールで開催しており、パラの水泳選手も多く参加しています。東京2020パラリンピックのレガシーであるこの大会を続け、障がいのある人もない人もともに泳ぐインクルーシブな社会の「横浜モデル」を継続するお考えはありますか。

質問2（メインプールの存続）

横浜国際プールは、World Para Swimming（WPS）公認のジャパンパラ水泳競技大会を9回開催するなど、国内外の水泳競技大会の会場となってきました。WPS競技規則（2026年版 Appendix Three: Facilities 1.3.1.2）では、世界選手権等を開催するパラリンピック標準プールの幅は25.0mと定められていますが、公表された要求水準書（2026年9月）ではプールAの幅は21mと記載されており、この基準を満たしません。現在の再整備計画を白紙に戻し、メインプールを、国際港都横浜として世界に開かれた国際大会を誘致できるプールとして存続させるお考えはありますか。

質問3（通年利用と水泳安全教育への活用）

本年夏も、各地で水難事故による死亡が多く報じられ、水害で亡くなられた方もいらっしゃいます。海に囲まれた日本において、水の怖さを知り、水泳・水中運動を楽しめる社会づくりには市民の皆泳運動が必要です。学校での水泳授業が廃止・縮小されるなか、国会では超党派の「水泳議員連盟」も発足し活動が始まっています。メインプールを冬場も使えるプールとして改め、専門の指導員による横浜市内の子どもたちの水泳安全教育の場としても活用するお考えはありますか。

回答方法

- ・回答期限：令和8年10月11日（日）必着
- ・回答方法：下記事務局メール宛てに電子メールでご送付ください。
- ・回答の取りまとめと活用：ご回答は全文を、差出人各団体のウェブサイト等で公表し、市民の皆さまが投票にあたって参考にできる資料として共有いたします。また、ご回答は選挙後の市政との対話にも活用させていただきます。期限までにご回答いただけない場合は、その旨を付して公表いたします。
- ・本件事務局：一般社団法人横浜水泳協会 会長 森野 弘

（公開にあたり、事務局の住所・電話番号および回答送付先メールアドレスは省略しています）

以上